# 変更届出書

久留米市長あて

年 月 日

所在地

事業(開設)者 名 称 印

代表者氏名

次のとおり指定を受けた内容を変更しましたので届け出ます。

			養保険 孫番号	4	0							
	指定内容を変更した事業所(施設)	1	名称							 		
			所在地									
	サービスの種類											
	変更があった事項					変	更の	内容				
1	事業所(施設)の名称		(変更前)									
2	事業所(施設)の所在地											
3	事業(開設)者の名称・主たる事務所の所在地											
4	代表者の職・氏名、生年月日及び住所											
5	定款・寄付行為等及びその登録事項証明書又は (当該事業に関するものに限る。)	条例等										
6	事業所(施設)の建物の構造、専用区画等											
7	備品 (訪問入浴介護事業及び介護予防訪問介護入浴事業に	こ限る。)										
8	事業所(施設)の管理者の氏名、生年月日及び住	所										
9	サービス提供責任者の氏名及び住所											
10	運営規程(利用定員、営業日 等)											
11	協力医療機関(病院)・協力歯科医療機関		(変更後)									
12	事業所の種別											
13	提供する居宅療養管理指導の種類											
14	事業実施形態 (単独型、本体施設が特別養護老人ホームの場合の空 併用型の別)	床利用型・										
15	入院患者又は入所者の定員											
16	福祉用具の保管及び消毒方法 (委託している場合にあたっては、委託先の状況)											
17	併設施設の状況等											
18	役員の氏名、生年月日及び住所											
19	介護支援専門員の氏名及びその登録番号											
20	その他(	)										
	変 更 年 月 日						年		月	日		
備考		記入	氏名			_				_		
1	該当頂日悉号に○を付してください	担当者	電話		_			F	ax.	_	_	

1 該当項目番号に〇を付してください。

2 変更内容が分かる書類を添付してください。

## 変更届出書チェック表 (訪問介護)

### 事業所名:

	提出書類	チェック項目
共通事項	□ 変更届出書(第3号様式)	□ 提出年月日は記載されているか
		□ 届出書は法人名で記入されているか
		□ 代表者名は記載されているか
		□ 法人印が押印されているか
		□ 介護保険事業所番号、名称、所在地は正しく記載されているか
		□ サービス種類は正しいか
		□ 変更項目に○はつけられているか
		□ 変更前後の内容が正しく記載されているか
		□ 変更年月日が記載されているか
		□ 総合事業変更届の提出の必要はないか
	□ 変更届出事項(入力用)(1)	□ 変更届出事項の該当欄に、変更後の内容が正しく記載されているか
		※変更届出事項(入力用)(1)の記載事項が変更されない場合、
		もしくは、該当する項目がない場合は、提出不要です。
	□ 変更届出書チェック表 (本表)	□ 変更に係る全ての項目をチェックし、漏れがないことを確認したか
	□ 総合事業変更届	□ 総合事業の変更届提出の必要はないか
		※総合事業の指定を受けていない場合等は提出不要です。
	□ 業務管理体制に係る届出書	□ 届出事項(法人の名称及び所在地、代表者、事業所の名称及び所在地、
	※法令遵守責任者等の届出のことです	法令遵守責任者など)に変更はないか。
	※法人内のすべての事業所が久留米市内に所 在する場合は久留米市あて、法人内の事業所	(変更のある場合、「7-6. 介護サービス事業者の業務管理体制の届出 書等」を確認し、変更届を提出すること)
	が3以上の地方厚生局の管轄区域に所在する	a di amana a di sepera di a a a di
	場合は厚生労働省あて、それ以外の場合は福 岡県あてとなりますので、ご注意ください。	
 具体的な変更項目	▲	チェック項目
1 事業所の名称	□ 運営規程	□ 運営規程の事業所名は変更されているか
		□ 定款、登記等については、変更の必要はないか
		(事業所名を登記している場合は変更が必要)
2 事業所の所在地	□ 運営規程	□ 住所表示変更の場合を除き、事前協議がなされているか
	□ 事業所の平面図	□ 運営規程の事業所の所在地は変更されているか
	□ 事業所の写真	□ 平面図には、事業所内部のレイアウト(机の配置等)が記載され
	(A4サイズの台紙に貼付すること)	ているか
	□ 土地・建物の使用権限を証する書類	□ 事務室等において他事業との区分は明確になっているか
	※住所表示の変更の場合、添付書類は不要です	(同一場所で実施する他事業との事務室等の兼用は可能です。
(22)	大学 のが、	その場合、区画を明確にする必要がありますのでマーカー等で
	事業所の設備(建物)を変更する場 平面図を作成後、必ず事前に介護保	区画を示してあることが必要です。 しきり等は必要ありません)
mA >	協議してください	□ 事業所の建物の外観、各室の様子が分かる写真が添付されているか
		□ 定款、登記等については、変更の必要はないか
3 主たる事務所の所在地	□ 定款の写し	□ 定款、登記簿謄本は適切に変更されているか
	□ 登記簿謄本	□ 業務管理体制に係る変更届出書(様式第11号)も同時に提出して
		いるか(届出のない場合は県に要提出)
4 代表者の氏名及び住所	□ 登記簿謄本	□ 定款、登記簿謄本は適切に変更されているか
	□ 誓約書	□ 介護保険法第70条の第2項各号等の規定に該当しない旨の誓約書が
	(欠格及び暴力団排除に係る2つの	添付されているか
	誓約書が必要)	□ 暴力団排除の誓約書が添付されているか
		□ 業務管理体制の届出における法令遵守責任者等の変更はないか
		(変更のある場合、様式第11号を県に提出すること)
5 定款・寄付行為等及びそ の登記簿謄本・条例等		□ 定款、登記簿謄本は適切に変更されているか
	□ 登記簿謄本 □ 事業所の平面図	□ 古台切業がわなりでしてい
6 事業所の建物の構造、専 用区画等		□ 事前協議がなされているか
714	□ 事業所の写真 ( ^ 4 # 4 ずの台紙に即付すること)	□ 平面図には、事業所内部のレイアウト(机の配置等)が記載され
	(A4サイズの台紙に貼付すること)	ているか
///	C THE COUNTY OF	□ 事務室等において他事業との区分は明確になっているか (同一場所で実施する44萬業との事務客等の兼田は可能です
	听の建物の構造、専用区画等を 計は、平面図を作成後、必ず事 ■	(同一場所で実施する他事業との事務室等の兼用は可能です。 その場合 区画を明確にする必要がありますのでマーカー等で
	記は、平国凶を作成後、必り争 食課と協議してください	その場合、区画を明確にする必要がありますのでマーカー等で
		区画を示してあることが必要です。しきり等は必要ありません)
		□ 事業所の建物の外観、各室の様子、手指洗浄設備の様子がが分かる 写真が添けされているか。
		写真が添付されているか

_			
- 2	具体的な変更項目	添 付 書 類	チェック項目
_	事業所の管理者の氏名及	□ 管理者の経歴書	□ 管理者の経歴書は添付されているか
	び住所	□ 誓約書	□ (管理者が兼務を行っている場合)
		(欠格及び暴力団排除に係る2つの	変更届出事項(入力用)(1)に兼務の状況が分かるように記載されて
		誓約書が必要)	いるか
			□ 介護保険法第70条の第2項各号等の規定に該当しない旨の誓約書が
			添付されているか
			□ 暴力団排除の誓約書が添付されているか
			□ 業務管理体制の届出における法令遵守責任者等の変更はないか
			(変更のある場合、様式第11号を県に提出すること)
9	サービス提供責任者の氏	□ 資格証の写し	□ サービス提供責任者の資格要件が満たされているか
3	名及び住所	□ 勤務形態一覧表	① 介護福祉士 ② 介護職員実務者研修終了 ③ 看護師、准看護師
		(サービス提供責任者の員数が変わる	④ 旧介護職員基礎研修修了 ⑤ 旧ヘルパー1級
		場合)	□ 訪問介護員等の従事時間・員数に対し、サービス提供責任者の数が
			適切か
(	① 営業日、営業時間、	□ 運営規程	□ 変更後の運営規程は添付されているか
	年間の休日		□ 運営規程に変更後の内容が正しく記載されているか
	② 通常事業の実施地域		
10	③ 利用料		
運営	④ 訪問介護員等の増減	□ 運営規程	□ 変更後の運営規程は添付されているか
規	(サービス提供責任者	□ 勤務形態一覧表	□ 運営規程に変更後の内容が正しく記載されているか
程	の増減を伴う場合)	□ 資格証の写し	□ 訪問介護員等の従事時間・員数に対し、サービス提供責任者の数が
		(新たな訪問介護員の分のみ)	適切か
(	⑤ その他の事項		□ 変更後の運営規程は添付されているか
			□ 運営規程に変更後の内容が正しく記載されているか
18	法人役員	□ 誓約書	□ 変更届出書の(変更前)欄に役員等から外れた者の氏名が、また、
		(欠格及び暴力団排除に係る2つの	(変更後)欄には新たに役員等に加わる者の氏名が記載されているか
		誓約書が必要)	□ 介護保険法第70条の第2項各号等の規定に該当しない旨の誓約書が
			添付されているか
			□ 暴力団排除の誓約書が添付されているか

注 サービス提供責任者を除く訪問介護員等の増減、交代、勤務形態(常勤・非常勤、専従・非専従)の変更のみの場合は、届出は不要としています。ただし、当職から指示した場合はこの限りではありません。

### 指定訪問介護事業に係る変更届出事項

(注)変更する項目の欄にのみ、変更後の内容を記入してください。

		フリガナ															
	3	名 称	;														
				(郵便	番号		-			)							
申	主	たる事務	所														
申請者及	(	の所在地															
者 及				(ビルの		等)											
び	連	直 絡	先	電話番	号							FAX種	子号				
その	4	代表者の頃	盐					F	フリカ								
代	1 \	及び氏名	拟	職名					氏名	,							
の代表者									生年月	月							
				(郵便	番号		-			)							
	代	表者の住	所														
				(ビルの	夕新	(卒)											
		フリガナ		( L / V 0 )	· 10 10	(4)											
		<u>/ / / /</u> 名															
中		<u> </u>		(郵便	<b>平</b> 旦		_			)							
事業所	<b>→</b> ,	- 4 1	et.							)							
所	所	斤 在 ±	也	福岡	<del></del>												
				(ビルの	名科	等)											
	直	直通連絡	先	電話番	号							FAX種	子号				
	フ	リガナ								(垂	『便看	番号	-			)	
	В	モ 名						住	所								
管	zi.	<del></del>						<i>a</i> = ≥	1 亚 口								
管理者	生	年月日	п ∧ ⇒#	: == 44-=	<del></del>	ナマケートフ	hb as II		舌番号	7 18 /	\ n 7						
		= 当談助 □ - 敷地内の				乗務する(				る場合	<b>1</b> (1) ₽	メ記八)					
	[H]			事来別 ぐ 場合のみ			職		重								
		フリガ		あっいり み	·iL八	.)	相联	: 1	里		/±	7/E 4 E				\	
	サ	7 7 7	/						上 住	所		<b>『便番号</b>				)	
責	1	氏	名							121							
責任者	ス	フリガ	`ナ								(垂	 『便番号		_		)	
白	提		/						生	所	(西	1) 使留方				)	
	洪	氏	各							/21							
					訪	問介護員	] 等	党勤	換算後			法定代	理受領	分			
		NA NIIA IIIA					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		人数		T det	法定代理	受領分	<b>以外</b>			
	従	<b>芷業者</b>	常動	勣(人)						利月	<b></b>	I					
YE			非常	勤(人)								その作	也の費月	Ħ			
連営	33	74 AIR 17	F		Ħ	火	7	水	木	É	定	土	祝	その	の他の年		
運営規程	乍	営業日												間	の休日		
程		営業		平日		~			土曜	更		~		日	曜・祝		~
		時間	備	考													
	通常	常の事業	1			2			3			4		(5)		6	
	実	施地域	備	考													

#### 参考様式1

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (令和 年 月分)

Ħ	_	Ľ	ス	種	類	訪問介護 身体ヘルプ・元気ヘルプ・生活ヘルプ
	事	業	所	名		

	I				-	第 1	泪					4	第 2 :	围			l		-	第3	泪			T			第4	泪			- 世	h 黎 F	 時間数	T
174h T.E.	勤務	氏 名							: -	_					40		4-							_						- i -				
職種	形態			2	3	4	5	b	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	) 20	) 21	22	2 23	3 24	- 2	26	) 2	1 2				資格等
		*																<u> </u>													合計時間	引数	勤務時間数	
																																0	0	
							П	Ī										Ĭ	Π															
																																0	0	
																																0	0	
																																0	0	
								Ī																								0	0	
																																0	0	
																																0	0	
																																0	0	
					1																													
	Ē.	+	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	) (	)	0	<b>A</b> 0	
																																	常勤換算征	との人数
	事業所	fの常勤時間数	(			В	寺間ノ	/日			ı	時間.	/週		٠в	)															`用亚+b.α	\ ##:	女吐門 のムシ	ナ/常勤の時間数
	月間σ	)延べサービス提供	時間			(			)	時間																					週半均0.	ノ王川・	物可則の宣言	/ / 吊到(0)时间数
	訪問介	↑護員の員数				(			) 人																						A (		) /B (	) = ( )
	利用者	首数 前3月平均	(			) ,	Į.	前	3月	実績	(		月		人		月		,	_		月		人	<u>(</u> )									
			×	利用	者数	は、	変見	更届	出書	こ添付	付す.	る場 <sup>・</sup>	合及:	び指	定更	<u>新</u> 申	請書	に済	を付す	「るt	場合(	のみ	記入	する	ے ت									
									数の																									
									乗降:				用者(	<b>は、</b>	1人	を0	. 1	人と	こして	計算	算す	るこ	٢											

### 注 \*欄に当該月の曜日を記入すること。

- 1 申請する事業に係る従業者全員(管理者を含む。)について、4週間分の勤務すべき時間数を各日ごとに記入すること。
- 2 勤務区分は、A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:非常勤で専従 D:非常勤で兼務 とすること。
  - ※常勤とは、当該施設における勤務時間数が、当該施設において定められている常勤の者が勤務すべき時間数に達していることをいう。
  - ※専従とは、サービス提供時間中に他の職務に従事しないことをいう。
- 3 資格等が必要な職種については、「資格等」欄にその資格を記入するとともに、その者の資格等を証明する書類の写しを添付すること。
- 4 当該事業所、施設に係る組織体制図を添付すること。他事業と職員の兼務がある場合は兼務する職種のわかる組織体制図を添付すること。
- 5 常勤換算が必要な職種については当該職種の職員の週平均勤務時間をすべて足し、当該事業所の週の常勤時間で除して常勤換算後の人数を記載すること。
- 6 サービス提供単位ごとに行われるサービス(通所介護・通所リハビリテーション)については各単位ごとに分けて記載すること。
- 7 特定施設入所者生活介護・短期入所生活介護の場合、夜勤について網掛けをする等、わかりやすく記載すること。
- 8 新規指定事業者の場合は事業開始予定月の従業員の勤務の体制及び勤務形態を記載することとするが、必ず確保された従業員のみ記入すること。
- 9 4週の勤務すべき時間数は、移動時間等も含むため、合計と月間の延べサービス提供時間は必ずしも一致しません

#### 参考様式1

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (令和 年 月分)

 
 サ ー ビ ス 種 類
 訪問介護 身体ヘルプ・元気ヘルプ・生活ヘルプ

 事 業 所 名

							第 1	週					貨	第2〕	司					貨	第3i	周					1	第43	周			勤務	時間数	
職種	勤務 形態	E	5. 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	4 週 の	週平均の	資格等
	ルシルと		*	* *	金	±	日	月	火	水	木	金	±	日	月	火	水	木	金	±	日	月	火	水	木	金	±	日	月	火	水	合計時間数	勤務時間数	
管理者	В	城南	一郎	4	. 4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	80	20	
サービス提供責任者	Α	中央	華子	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	160	40	ヘルパー1級
訪問介護員	Α	篠山	幹代	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	160	40	ヘルパー2級
"	Α	筑後	太郎			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8	160	40	ヘルパー2級
"	В	城南	一郎	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	80	20	ヘルパー2級
"	С	通次	郎	4	4	4	4	4			4	4	4	4	4		г	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	:	5	80	20	ヘルパー2級
"	С	荒木	真一		4		•	8		8		4			8																В	80	20	ヘルパー2級
"	С	鳥飼	由紀		4	8	8					4	8	8			僧	理者	<u>ا</u> ځ	<del></del>	ごス	提供	責任	E者を	含	めた	訪問	介語	員。	上をま	ŧ	80	20	ヘルパー2級
																	形制	する	場合	3、僧 € 時長	理を	者欄 玄分	と訪して	問介くだる	護り	員欄	の世の	方に	氏の	名を記				
																	一影	問介	護	اعق	って	か常	勤拶	算数	汝は	最大	でも	ю. ŧ	اع	ます	-。[			
	賣	ŀ		28	3 36	5 20	20	44	32	40	28	36	20	20	44	32	4#	Ľ	゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヹヸ	₽∰₹	青仁	去什	雪井月	問介:	灌昌	ωщ	<b>-</b> +\i	こ選	エオ	<b>д</b>	0 ر	800	<b>A</b> 200	
																	1+	١Ŀ.	#-	・ドマ	坦什	士書は	エキ	1十 4	く残し	- =+1	明心	・詳に	では	えい	- 1		常勤換算征	その人数
事業所の党勤時間数 ( 8時間/日 4.0時間/调··· <b>p</b> )   記													) る	載し	こ、訂てい	問うます	个護 。	<b>員と</b>	兼矜	引て	いる	5613	はせる	ず、専	早従!	してし	,	週平均の勤	務時間の合言	十/常勤の時間数				
	訪問介	護員の	員数				(		7	7) )														宝宅:							- 1	A (200	/B (40	(5.0)
	利用者	数	前3月平均	匀 (		3 4				3月3			4	月	30	人					<b>算数</b>	を減	らさ	ない	ため	、兼	務と	はも	゚゚゚ヺ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	享従.	ᅵᅬ			
				*	利月	月者数	対は、	変更	届出	書に	添付	する	5場1	合及:	び指	定 <u>更</u>	剝し	てくけ	ごさい	۰,۱														
	<ul><li>※ 利用者数は、変更届出書に添付する場合及び指定更数 新規申請時は利用者数の記入は不要</li></ul>																																	

- 注 \*欄に当該月の曜日を記入すること。
  - 1 申請する事業に係る従業者全員(管理者を含む。)について、4週間分の勤務すべき時間数を各日ごとに記入すること。
  - 2 勤務区分は、A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:非常動で専従 D:非常勤で兼務 とすること。 ※常動とは、当該施設における勤務時間数が、当該施設において定められている常動の者が勤務すべき時間数に達していることをいう。 ※専従とは、サービス提供時間中に他の職務に従事しないことをいう。
  - 3 資格等が必要な職種については、「資格等」欄にその資格を記入するとともに、その者の資格等を証明する書類の写しを添付すること。
  - 4 当該事業所、施設に係る組織体制図を添付すること。他事業と職員の兼務がある場合は兼務する職種のわかる組織体制図を添付すること。
  - 5 常勤換算が必要な職種については当該職種の職員の週平均勤務時間をすべて足し、当該事業所の週の常勤時間で除して常勤換算後の人数を記載すること。
  - 6 サービス提供単位ごとに行われるサービス(通所介護・通所リハビリテーション)については各単位ごとに分けて記載すること。
  - 7 特定施設入所者生活介護・短期入所生活介護の場合、夜勤について網掛けをする等、わかりやすく記載すること。
  - 8 新規指定事業者の場合は事業開始予定月の従業員の勤務の体制及び勤務形態を記載することとするが、必ず確保された従業員のみ記入すること。
  - 9 4週の勤務すべき時間数は、移動時間等も含むため、合計と月間の延べサービス提供時間は必ずしも一致しません